

## &lt;実践事例&gt;

## 課題解決型授業における法的課題への対処 —「人生〇度目の修学旅行」の事例—

伊吹 勇亮<sup>1</sup>

本稿では、課題解決型授業の運営において見落とししてしまいがちなポイントであり、これまであまり議論されてきていないポイントでもある、「法的課題への対処」について、事例を紹介し議論を展開した。具体的には、2016年度に京都産業大学経営学部伊吹勇亮ゼミナールが実施した「人生〇度目の修学旅行」というイベントを事例として取り上げ、授業担当教員がそこで生じた法的な課題にどのように対処したのかを示した上で、課題解決型授業を提供する大学（あるいは教員）が授業運営にあたってどのような点に気をつけるべきかについて、対処行動の観点から5つ、予防行動の観点から2つ、それぞれインプリケーションを得た。アクティブ・ラーニングが多く授業で求められるようになってきており、課題解決型授業の数が増えてきている今だからこそ、法的課題などの「授業の本筋からは遠い」ところでせつかくの学習機会を奪われることのないようにする工夫が必要となるであろう。

キーワード：課題解決型授業、法的課題、対処行動、予防行動

### 1. はじめに

近年、「教授から学習へ」「アクティブ・ラーニング」「学士力」といった用語が高等教育界隈ではよく使われる。社会経済環境の変化に伴い、高等教育に求められるものが変化し、そのために教育手法についても大きな変化が起きてきている。「アクティブ・ラーニング」には「発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれる」が（中央教育審議会, 2012: 37）、その中でも特に人文科学系や社会科学系を中心に広く取り入れられているのが課題解決型学習（Project-Based Learning）である<sup>1)</sup>。実践の増加に伴い、課題解決型学習に関連する研究や実践報告も増えており、本誌においても、これまで、学生が課題解決型学習を行うことを主眼に置いた課題解決型授業について、その成果を問うたり（後藤, 2012; 後藤・大西, 2014; 伊吹・木原, 2015; 伊吹・松尾・後藤, 2014）、成果をもたらす仕組みについて議論したり（足立・中尾・山村・伊吹, 2015; 木原・後藤, 2012; 松本・松尾・伊吹, 2014; 中尾・足立・松尾・木原, 2014）する論稿が見受けられる。

中山（2013: 17）は「授業設計や運営のために必要となる知識や技術も（従来型の講義形式授業と課題解決型授業とは）異なる」（カッコ内は筆者

による補足）と述べているが、そうであるならば課題解決型授業だからこそ気をつけなければならないポイントが多くあることが予想される。特に、ややもすると教職員が見落とししてしまいがちなポイントを取り上げ、その対処法を考えることには価値があると思われるが、この点についての議論は必ずしも多いとは言えない<sup>2)</sup>。

そこで本稿では、課題解決型授業の運営において見落とししてしまいがちなポイントであり、これまであまり議論されてきていないポイントでもある、「法的課題への対処」に焦点を絞って議論を展開することとしたい。具体的には、筆者が担当する課題解決型授業を取り上げ、授業担当教員（筆者）がそこで生じた法的な課題にどのように対処したのかを示すことを通じ、課題解決型授業を提供する大学（あるいは教員）が授業運営にあたってどのような点に気をつけるべきかを明らかにしたい。法的な課題は、専門家でなければ気づくことが少なく、担当者や関係者はこの点をついつい見落とししてしまいがちである。また、課題が表面化しても、専門家でなければ対処することは容易ではない。しかも、対応を誤れば、法的な制裁が加えられるだけでなく、大学のブランド価値の毀損にも繋がる。その意味でも、法的課題への対処について検討することには意義があろう。

<sup>1</sup> 京都産業大学 経営学部

## 2. 事例

### 2.1. 本稿で取り上げる事例<sup>3)</sup>

本稿では「法的課題への対処」を検討するために、2016年度に京都産業大学経営学部伊吹勇亮ゼミナールが実施した「人生〇度目の修学旅行」というイベントを事例として取り上げる。

この事例を取り上げる理由は2つある。1つめは、この事例が法的課題に直面し、それに担当教員がどうにか対処した事例だからである。2つめは、この事例が課題解決型授業の成功事例と言えるものであるからである。学生が授業を通じて成長したことはもちろんのこと、課題解決活動の一環であるこのイベントが全国ネットのテレビ番組やインターネットの有名ニュースサイトで取り上げられたりするなど、課題解決そのものも成功したと言える。

伊吹勇亮ゼミナール（3回生）では、例年、企業や行政機関などから課題をもらい、それを解決するという課題解決型授業を展開している。2016年度においては京都市交通局を課題提供機関とし、「市バスの利用促進に向けた新たな賑わいの創出」という課題が学生に提示された。学生はこの課題を解決するための方策の1つとして、「人生〇度目の修学旅行」というイベントを実施することを企画した。このイベントは、何度も京都に来ている60歳以上の観光客をターゲットとし、学生が作成したマップを片手に学生服を着て伏見地域を観光してもらうというものである。参加者そのものをインフルエンサーとすることと、イベントをマスコミ等で広く取り上げてもらうことを通じて、課題解決に寄与しようということが企図されている（京都産業大学, 2016a; 京都産業大学経営学部伊吹ゼミ, 2016）。イベントは2016年7月10日に実施されたが、定員を上回る参加者の応募があり、テレビの全国ネットを含む多くのマスコミにより記事化がなされるなど（京都産業大学, 2016b）、課題解決に繋がる成功を収めたイベントとなった。

### 2.2. 直面した法的課題

「人生〇度目の修学旅行」が直面した法的課題とは、この課題解決活動が旅行業法に抵触するのではないか、というものである。

旅行業法は旅行業を行うにあたって観光庁長官の行う登録を受けることを求めており（第3条）、これに違反した場合には100万円以下の罰金が科される（第29条1号）。「人生〇度目の修学旅行」の場合、学生は経営学部生だからということも

あってかこの点に関する知識のある者はおらず、担当教員や課題提供機関の関係者においても学生から企画が提示された段階で直ちに法的課題に直面する可能性があることを認識してアドバイスをする者はいなかった。しかし、法律を知らなかったことは言い訳にはならない。もし法律に抵触したままイベントが実行され、将来のどこかのタイミングで法的な問題点を指摘されると、上記罰金が科される可能性もある。

法的課題の解決の結果を先取りすると、当該活動が旅行業に該当するかどうかは、旅行業法第2条第1項の規定に基づき、「報酬を得ている」「一定の行為（旅行業務）を行っている」「事業である」という3つの条件が全て満たされているかどうかを基準に判断する（茨城県商工労働観光部観光物産課, 2015）。「人生〇度目の修学旅行」は有料イベントであるため「報酬を得ている」に該当し、また、旅行の企画を作成していることから「一定の行為（旅行業務）を行っている」にも該当する。しかし、一定の行為を反復して行うわけではないため（単発の企画であるため）、「事業である」には該当しない。結果、このイベントは旅行業法の定める旅行業を営むことには該当しない。

### 2.3. 担当教員のとった対処行動

注目すべきポイントは、担当教員が法律抵触の可能性があるとすることを認識した後、どのように対処し、結果として先に述べた法的課題の解決結果を導いたか、である。担当教員は6月28日に、友人より、旅行業法に抵触する恐れがあるのではないかと指摘を受け、初めてことを認識するに至った。7月10日にイベント開催日が迫っていたこともあり、法的に問題がないことを急いで確認する必要に迫られたわけである。

担当教員はまず、課題が専門的であることと実施日が迫っていることから、学生に対応させるのではなく、教員自らが対応にあたることを決めた。その上で、法的課題の認識後、5つの経路を使って、課題解決を図っている。5つもの経路を用いたのは、複数の意見を総合することでより確かな判断を得ようとしたためである。

1つめは、法学部出身で現在地方公務員である親しい友人（上記指摘をした友人とは別）にアドバイスを仰いでいる。ただしこのアドバイスは担当教員が置かれている状況の概略を把握するためのものであり、同友人からのアドバイスを法的判断の根拠としては利用していない。

2つめと3つめは、それぞれ、知己の法学部の教員に状況を説明した上で判断を仰いでいる。当

該教員は必ずしも旅行業法を専門としているわけではないが、であっても、法律に関する素養は十分にあることが想定され、また、当該教員が持っている人脈を通じてより専門的な回答を得られる可能性も高いためである。1人の教員からは6月30日に、もう1人の教員からは7月1日にそれぞれ回答をもらっている。

4つめは、大学の法務担当（京都産業大学の場合は総務部法務担当）に状況を説明して判断を仰いでいる。これは、イベントの広報をサポートしていた広報部の職員によるアドバイスを受けてのものである。当初は大学の顧問弁護士への相談を検討していたが、法務担当職員が旅行業法関連のことをたまたま直近のタイミングで調べていたこともあり、6月30日の段階で回答をもらっている。

5つめは、課題提供機関である京都市交通局の顧問弁護士に判断を仰ぐよう、京都市交通局の課題提供担当者に依頼している。これは、もし法的に問題があるということになれば大学（京都産業大学）のみならず課題提供機関（京都市交通局）のブランドイメージの毀損にも繋がるため、大学とは直接関係のない専門家の判断も加味することを企図したものである。こちらも6月30日という早いタイミングで回答を得ている。

いずれの回答も、（今後ゼミとして同様の活動をしないうという留保条件はつくものの）先述した通り「事業にはあたらない」という判断をしており、担当教員はそれをもって法的課題については解決がなされたと判断した。なお、本稿を執筆している2016年11月末の段階、つまりマスコミ等でイベントの成果が大々的に流れた後でも、担当教員はどこからも本件において法的に問題があるとの指摘を受けていない。

### 3. インプリケーション

#### 3.1. 課題認識後の対処行動

本稿で取り上げた事例において、担当教員は、5つの経路で法的課題の解決を図り、結果無事に課題を解決することができ、その後のイベントを成功させることに繋がった。では、この事例から、課題認識後の対処行動としてなにかしらの示唆を得ることはできるだろうか。ここでは以下の5点について考えてみたい。1つめから3つめまでは、事例から導かれる示唆であり、4つめと5つめは事例では実践されなかった行動についての検討である。

1つめ、課題解決型授業の担当者は、学内に、あるいは学内に適任者がいない場合は学外も含め、

広く人脈を形成しておくことが肝要である。事例における担当教員の場合、元々法律関係とは全く異なる分野での協働で法学部の教員と知り合っている。今回取り上げているのが法的課題なので法学部の教員を例に挙げてはいるが、大学は専門家の集合体なので、なにかしら困ったことが起きた場合に学内に頼れる人がいるということはとても強い武器になる。もちろん、それまでに繋がりがなくともアドバイスを求めることは可能であろうが、Granovetter（1973）ではないが、「弱い紐帯」であったとしても人間関係が既にできている方がよりスムーズにアドバイスをもらえるであろうことは想像に難くない。人脈形成はなにもリスク管理として行うだけのものではないが、とはいえ、幅広い人脈があることがリスク管理に繋がることは想定しておいてよいように思われる。また、非常勤にて授業を担当する場合には、学内のカウンターパートとなる人にこの点の依頼をしておき、いざというときにはその人を頼るというのが手であろう。

2つめ、学内の法務部門を積極的に活用することが求められよう。教員が普段通常の授業を進めるにあたって、法務部門のお世話になることはあまりない。そのため、時には法務部門の存在そのものが教員の頭から消えてしまっていることもある。事例で取り上げた担当教員も、協働している広報部の担当者に言われてはじめて法務部門への相談を考えるに至っている。法務部門の積極的な活用のためには、法務部門がその存在を学内でアピールすること、また実際に法務部門を活用したことで法的課題が解決した事例を共有することなどが求められよう。

3つめ、課題提供機関と法的課題の存在を共有し、先方にも法的課題の解決のための行動をしてもらうことも重要である。課題解決型授業の場合、課題提供機関に「お願い」して課題を提供してもらっている場合が多く、さらなるお願いをすることには担当教員として気が引けるところではある。しかし、法的課題は相手のブランドを毀損することに繋がりがかねないことを考えると、相手にさらなる負担をお願いしてでも、自衛をするための手立てを探っていただく方が、結果として良好な関係を長続きさせることに繋がると考えられる。また、「セカンド・オピニオン」として、大学とは直接関わりのない専門家の判断を入れることも、大きな方向を誤らないためには重要なことであると思われる。

4つめ、本稿で取り上げた事例において担当教員はこの手を取らなかったが、監督官庁があるよ



うなケースにおいては、そこに可否の判断を仰ぐという方法が考えられる。旅行業関連は観光庁あるいは都道府県が監督官庁（登録行政庁）であるが、事例においては、京都府商工労働観光部観光振興課に問い合わせを行うということが考えられた。

5つめは、学生に対応させるか教員が対応するかである。事例では教員が対応することにしたが、これは本番までの時間のなさや学生の専門性の低さが理由である。特に後者は、その授業（本稿での事例においてはゼミナール）でなにを教えることを優先するかということに基づいて判断がなされるべきであろう。専門性が低かったとしても法的課題に対応しなければいけないことを学ぶことには意義があり、また対処行動をとる中で学生の汎用的能力の涵養は十分に見込まれるからである。ただし、専門性が低いということは解決に時間がかかることを導く可能性が高く、今回の事例のようにタイムリミットが迫っている場合は、大学・課題提供機関双方のブランド価値の毀損を防ぐためにも、優先順位をつけて時には教員が積極的に介入することも必要であると思われる。

### 3.2. 課題認識のための予防行動

本稿で取り上げた事例において、担当教員は友人からの指摘で初めて法的課題に直面していることを認識した。しかし、より望ましいのは、友人からの指摘よりも前に法的課題に気づき、時間的な余裕を持って対処することである。あるいは、法的課題が存在する方には進まず、それ以外の課題解決活動をとるよう、学生に示唆することである。では、これらのいわば予防行動を授業担当教員がとれるようになるためには、どのような仕組みを整えておけばいいであろうか。ここでは2つの点について考えてみたい。

1つめは、課題解決型授業を担当する教員が、個人単位で、様々な成功事例・失敗事例を共有できる機会を多く持つことである。少なくとも、法的課題が持つリスクについての一般的な知識を得る機会を持つことである。この機会を、学内に限らず、学外とのコラボレーションで持つこととしてもかまわない。極論をすれば、課題解決型授業を担当するにあたっては、いくつかの研修を受けなければその資格を認めないこととし（ブランド価値の毀損の観点から）、その研修の一つとして事例共有会への出席を位置づけるということでもいいのかもしれない。ただし、資格制度の運営は簡単なことではなく、その意味でこの仕組みはあまり実効性がないかもしれない。

2つめの、より実効性がありそうな仕組みは、課題解決型授業に関する情報を担当教員だけでなく広く共有することを通じて、「気づく」可能性がある人数を増やすことである。京都産業大学の場合、たとえば学部のゼミナールで行われていることは学部事務室が把握し、キャリア教育などで行われていることはキャリア教育研究センターで把握している。そのそれぞれが定期的に情報交換を行うだけでも、「あの課題解決活動、こういう法的課題が潜んでいそうだけれども、担当教員は気づいて対処しているのだろうか」といった発言を行う可能性は高まるであろう。いわば、組織的に予防活動を行うということである。また一歩進めて、課題解決型授業で与えられた課題例と、そこで直面した法的課題の例を蓄積できる機能をどこかの部署が持てると、そこにアクセスすることを通じて法的課題の有無を確認することができるようになるだろう。

アクティブ・ラーニングが多くの授業で求められるようになってきており、課題解決型授業の数が増えてきている今だからこそ、法的課題などの「授業の本筋からは遠い」ところでせっかくの学習機会を奪われることのないようにする工夫が必要となるであろう。この点についての研究や実践は未だ少なく、本稿が端緒となり研究や実践が発展することを願っている。

### 謝辞

本稿で取り上げた法的課題の解決にあたりご協力いただいた多くの方々に心より御礼申し上げます。

### 注

- 1) 課題解決型学習とはなにかについては、たとえば、中沢・松尾（2017）を参照のこと。
- 2) その数少ない例外として、アクティブ・ラーニングを「失敗学」の観点から検討したものとして、中部地域の複数の大学が協力して刊行した中部地域大学グループ・東海 A チーム（2014）ならびに中部地域大学グループ・東海 B チーム（2015）がある。これらは文部科学省「産業界ニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の成果物として刊行されたものであり、これら成果物の作成に関連して、亀倉（2015）、丸岡・石橋・成田（2014）、中川・亀倉・成田・須藤・川島（2014）といった論文も刊行されている。
- 3) 本項の内容は伊吹（2017）と重複していることをあらかじめ断っておく。

## 参考文献

- 足立晋平, 中尾憲司, 山村彩, 伊吹勇亮 (2015) PBL 型授業において主体性が経験学習に与える影響. 高等教育フォーラム 5: pp.159-167
- 中部地域大学グループ・東海 A チーム (2014) アクティブラーニング失敗事例ハンドブック. 一粒書房, 愛知. <http://www.nucba.ac.jp/archives/151/201507/ALshippaiJireiHandBook.pdf> (2016 年 11 月 30 日確認)
- 中部地域大学グループ・東海 B チーム (2015) インターンシップ失敗事例ミニハンドブック. 一誠社, 愛知. <http://www.nagoya-su.ac.jp/needs/wp-content/uploads/2015/06/minihandbook.pdf> (2016 年 11 月 30 日確認)
- 中央教育審議会 (2012) 新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて ～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～ (答申). [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm) (2016 年 11 月 30 日確認)
- 後藤文彦 (2012) 初年次教育の有効性に関する実証的研究. 高等教育フォーラム 2: pp.1-7
- 後藤文彦, 大西達也 (2014) キャリア教育としての産学連携教育が卒業生の仕事満足要因に与える影響に関する実証的研究. 高等教育フォーラム 4: pp.1-7
- Granovetter, M.S. (1973) The Strength of Weak Ties. *American Journal of Sociology*, 78(6): pp.1360-1380
- 茨城県商工労働観光部観光物産課 (2015) 旅行業法について. <http://www.pref.ibaraki.lg.jp/shokorodo/kanbutsu/kikaku/documents/ryoko-intro.pdf> (2016 年 11 月 30 日確認)
- 伊吹勇亮 (2017) 課題解決型授業における広報活動―「人生〇度目の修学旅行」の事例―. 高等教育フォーラム 7: pp.71-76
- 伊吹勇亮, 木原麻子 (2015) 課題解決型授業の受講経験と就職活動における内定状況との関係. 高等教育フォーラム 5: pp.1-10
- 伊吹勇亮, 松尾智晶, 後藤文彦 (2014) 課題解決型授業における満足度と教育成果との関係. 高等教育フォーラム 4: pp.9-16
- 亀倉正彦 (2015) 失敗マンドラを活用したアクティブラーニング授業の失敗事例分析とその知識化 ―学生の「やる気」を引き出す観点から―. *NUCB journal of economics and information science*, 59(2): pp.123-143
- 木原麻子, 後藤文彦 (2012) 課題解決型授業の実践報告―独善性の排除と主体性の維持―. 高等教育フォーラム 2: pp.55-62
- 京都産業大学 (2016a) 京都産業大学生×京都市交通局 60 歳世代に市バスを利用した新しい旅行プランを提案! [http://www.kyoto-su.ac.jp/news/20160621\\_345\\_release\\_ka01.html](http://www.kyoto-su.ac.jp/news/20160621_345_release_ka01.html) (2016 年 11 月 30 日確認)
- 京都産業大学 (2016b) 各テレビ番組で経営学部伊吹ゼミのイベント企画『人生〇度目の修学旅行』が紹介されます. [http://www.kyoto-su.ac.jp/news/20160711\\_345\\_media\\_ka04.html](http://www.kyoto-su.ac.jp/news/20160711_345_media_ka04.html) (2016 年 11 月 30 日確認)
- 京都産業大学経営学部伊吹ゼミ (2016) 今日の京散歩～人生〇度目の修学旅行～ In 京都伏見. <http://www.cc.kyoto-su.ac.jp/~g1412445/report1.html> (2016 年 11 月 30 日確認)
- 丸岡稔典, 石橋健一, 成田暢彦 (2014) 失敗事例からみた大学教育におけるインターンシップの課題. 名古屋産業大学論集 23: pp.9-16
- 松本高宜, 松尾智晶, 伊吹勇亮 (2014) 「活動あって学びなし」の検証 ―小学校から大学までのキャリア教育の接続に向けて―. 高等教育フォーラム 4: pp.17-28
- 中川正, 亀倉正彦, 成田暢彦, 須藤智, 川島一晃 (2014) 失敗学から学ぶ大学教育改革 ―中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化―. 大学教育学会誌 36 (2): pp. 30-33
- 中尾憲司, 足立晋平, 松尾智晶, 木原麻子 (2014) 人事実務家教員による京都産業大学 PBL の実践報告. 高等教育フォーラム 4: pp.81-88
- 中山留美子 (2013) アクティブ・ラーナーを育てる能動的学修の推進における PBL 教育の意義と導入の工夫. 21 世紀教育フォーラム 8: pp.13-21
- 中沢正江, 松尾智晶 (2017) 日本型コーオプ教育における PBL の位置づけ. 伊吹勇亮, 木原麻子 (編) 課題解決型授業への挑戦―プロジェクト・ベースト・ラーニングの実践と評価―. ナカニシヤ出版, 京都.

---

## Dealing with Legal Issues in Project-Based Learning: The Case of “Jinsei Marudome-no Shugaku-Ryoko”

---

Yusuke IBUKI<sup>1</sup>

In this paper, we introduced a case dealing with legal issues in project-based learning (PBL), which is often overlooked in the course management and has been seldom discussed so far. By investigating the case of “Jinsei Marudome-no Shugaku Ryoko,” especially looking at how the instructor dealt with the legal issue on Japanese Travel Agency Act, we

could have some implications on reacting against and preventing the issue.

**KEYWORDS:** Project-based learning, Legal issues, Reaction, Prevention

---

2017 年 1 月 16 日受理

1 Faculty of Business Administration, Kyoto Sangyo University